

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	民間事業者と協働して行う地域福祉・健康づくり事業の実施			担当部局庁	政策統括官(総合政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	社会保障担当参事官室			社会保障担当参事官 度山 徹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「民間事業者と協働して行う地域福祉・健康づくり事業の実施」(以下「環境整備事業」)は、社会的事業により生まれる社会的価値を評価する指標を整備し、社会的価値を透明化することを通じて、以下の実現を目指す。①行政の財政支援を成果に基づく仕組みへと転換、②社会的事業への融資や寄付など、民間の資金提供ニーズの活用を促進、③社会的事業の主体が指標に基づいて事業を改善することで、事業の効果を更に向上									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健福祉分野においてソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を含めた社会的インパクト投資の枠組みを活用した社会的事業を試行的に実施し、手法の有効性や課題検証等を行う。 具体的には、①関係者が具体的な検討を進めていく場の構築②成果指標や成果達成度合いに応じた成果報酬の設定③民間資金提供者からの出資の呼びかけ④NPO等によるサービスの提供⑤サービス提供に関する評価と成果達成度合いに応じた支払⑥成果指標等の再検証を行う。その後、更に②～⑥のプロセスを繰り返し、より精度の高い検証を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	73				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	73	0			
	執行額		-	-	-	-				
執行率(%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	保健福祉調査委託費		73							
	計		73	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標 の設定が困難な	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	環境整備事業は、複数のコンソーシアムにおいて、ソーシャル・インパクト・ボンドなどの社会的インパクト投資の枠組みを活用した社会的事業を試行的に実施し、その手法の課題や有効性を検証することを目的とするものである。これを踏まえれば、環境整備事業の目標としては、定量的なものではなく、成果指標の設定等の事業の内容を適切に実施し、それを通じた課題や有効性の検証を行うといった定性的なものを設定することが妥当である。				複数のコンソーシアムにおいて、成果指標の設定や民間資金提供者の確保、社会的事業による社会的価値の評価やそれに応じた成果報酬の支払いなど、社会的インパクト投資の枠組みを活用した事業の試行的な実施を通じ、この手法の課題や有効性の整理、検証を行い、将来的な普及へつなげるための参考事例を平成31年度まで十分に蓄積する。					
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成 目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
					実績	件	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	精査中
					達成度	%	-	-	-	-

場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
										- 年度	31 年度
		全てのコンソーシアムにおいて環境整備事業の実施を通じた課題、有効性を検証	参考指標:コンソーシアム数	実績	件	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	-	-	精査中
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	事業計画を策定したコンソーシアム数	活動実績	件	-	-	-					
当初見込み		件	-	-	-	精査中					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	事業計画に基づき社会的事業を実施したコンソーシアム数	活動実績	件	-	-	-					
当初見込み		件	-	-	-	精査中					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	社会的価値の評価を行い第三者評価を受けたコンソーシアム数	活動実績	件	-	-	-					
当初見込み		件	-	-	-	精査中					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	事業報告書(環境整備事業に係る課題や今後の取組等を内容とするもの)を作成したコンソーシアム数	活動実績	件	-	-	-					
当初見込み		件	-	-	-	精査中					
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位コスト = X / Y		単位当たりコスト	円	-	-	-				
	X:「保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業の執行額」 Y:「コンソーシアム数」		計算式	X/Y	-	-	-			精査中	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
	施策	-									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
										年度	年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	-					
				-	施策の進捗状況(実績)						
				-	-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度			年度	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度			年度	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ソーシャル・インパクト・ボンドを含めた社会的インパクト投資の手法を活用することにより、行政の手が行き届きにくい予防的介入等の分野における課題を解決することや、行政が設定する報酬基準等に該当しない新しい取組について、民間事業者による創意工夫ある取組の促進が期待できる。これにより、行政は民間事業者が行う、より高い水準のサービスに対して、支払を行うこととなる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	保健福祉分野において、ソーシャル・インパクト・ボンドを含めた社会的インパクト投資の手法の有効性や課題等の検証を行い、将来的には成果連動型評価の確立や成果に基づき報酬を支払う仕組みの制度化を検討し、各自治体や民間事業者による自律的な実施が展開されることが期待できる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国において、社会的価値を評価する指標を整備し、社会的価値を透明化する取組や実際に民間資金提供者からの出資をスキームに取り込んだ事例はわずかに限られることから、国として、このような取組を支援することで、ソーシャル・インパクト・ボンドを含めた社会的インパクト投資の枠組みを利用した社会的事業の有効性や課題を検証することが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	—
平成28年度	—				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

新規事業のため、現時点での予定を記載

厚生労働省 73百万円

以下のいずれかの内容を基本的枠組みとする社会的事業をモデル的に実施
【1】行政と民間の連携の下、
 ①地域における保健福祉分野の社会的課題の発生又は深刻化を事前に防止すること
 ②保健福祉分野の社会的課題に対処する行政コストの発生が回避又は軽減されるか、社会的価値を生み出すことにより、社会的事業に要する経費を含めても、社会全体のコストが従前より軽減されること
【2】地域において十分に活用されていない物的資源・人的資源を活用することにより、新たな社会的価値を創出すること

【コンソーシアム】

【委託・随意契約(企画競争)】

代表事業者

- (1)事業計画の策定
 コンソーシアム内で合意の上、以下の事項を記載した事業計画を策定
 ①事業目標
 ②事業概要
 ③ロジック・モデル(社会的事業実施による社会全体のコスト軽減又は社会的価値の創造(アウトカム)の関係性を論理的に示すもの)
 ④資金計画(経費の金額・調達方法(民間資金提供者への償還、行政からの補助金等について、成果報酬とする場合はその方法も含む))
 ⑤成果指標(成果指標を測定するための具体的手法も含む)
 ⑥金銭的代理指標(成果が直接金銭評価できない場合にアウトカムを貨幣換算するための指標(客観的な根拠も含む))
 (2)社会的事業の実施
 (3)成果の評価
 成果指標及び金銭的代理指標を用い、成果を貨幣的に把握
 (4)第三者評価機関による検証を受ける
 (5)事業報告書の作成

事業の実施により創出される社会的価値に着目して行政から委託金・補助金が支払われるが、本事業においては、この委託金・補助金の全部又は一部に替えて、厚生労働省からの委託金を充てることができる。

(償還、配当)

地方公共団体

- ・コンソーシアムに参加
- ・保健福祉課題に対処する行政コストの負担者、新たな社会的事業に要する経費の負担者、社会的事業に対する助言者

【再委託】

※中間支援組織が代表事業者となる場合には、再委託せずに実施。

中間支援組織

- ・コンソーシアムに参加(設置しないことも可能)
- ・関係者間の調整者

【再委託】

※社会的事業者が代表事業者となる場合には、再委託せずに実施。

社会的事業者

- ・社会全体のコスト削減を目的とする事業の実施
- ・新たな社会的価値を生み出す事業の実施

【委託・随意契約(企画競争)】

評価機関

成果の評価に対する妥当性の検証

(資金提供)

民間資金提供者

資金提供

《社会的事業の例》

- (1)対象者への服薬指導、受診勧奨等の支援や地域活動への参加支援等を行うことにより、健康寿命の延伸や医療費の適正化を目的とする事業
- (2)生活困窮者やひきこもりを経験した者に対して就職・復職、就学、復学を目的とした生活支援を行い、将来的な自立を促進する事業
- (3)乳児院や児童養護施設の児童などに対し、養子縁組など家庭養護を推進し、当該児童の育成を行う事業
- (4)耕作放棄地や空き家等の地域の遊休資源を活用して、物やサービスの生産・流通活動に参加する機会を生み出すことで、地域経済活動の活性化と同時に、参加者の介護予防、健康増進、自立支援等を推進する事業

※委託数等については調達過程において検討

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	